

令和6年3月5日  
令和5年度第4回評議会

# 令和6年度保険者機能強化予算について

※第3回評議会からの修正箇所を赤字で表示しています。



全国健康保険協会 新潟支部

協会けんぽ

## 支部保険者機能強化予算の概要

各支部が地域性を踏まえた独自の取組を意欲的に行うことで、基盤的保険者機能や戦略的保険者機能を一層発揮できるよう、令和元年度から創設された予算

区分	予算枠	特別枠（※）
医療費適正化予算	16,522千円	4,080千円
保健事業予算	84,919千円	21,000千円

※令和5年度予算と同額

### ※特別枠の目的

通常の予算に追加して予算措置を行うもの。これまでの取組等を通じて洗い出された課題など、エビデンスを踏まえた自支部の課題解決に向けた取組であり、かつ医療費適正化または加入者の健康増進に資する取組を対象としている。また、効果的な取組は他支部へ紹介し、他支部への事業拡大を図る。

# 支部保険者機能強化予算の区分等

※単位 (千円)

予算区分	分野	予算 (前年度比)	特別枠
医療費適正化予算	医療費適正化対策	3,988 (+3,328)	0
	広報・意見発信	12,534 (▲658)	0
	合計	16,522 (+2,670)	0
保健事業予算	健診経費	34,874 (+6,384)	0
	保健指導経費	8,818 (▲1,968)	0
	重症化予防対策	25,016 (▲6,729)	0
	コラボヘルス事業経費	14,941 (+2,102)	0
	その他	1,218 (+406)	0
	合計	84,867 (▲47)	0

# 分野ごとの内訳 ①

単位：千円

予算区分	分野	事業項目	予算
医療費適正化予算	医療費適正化対策	新生児の保護者への適正受診啓発	1,886
		子ども医療費の助成を受ける世帯への適正受診の啓発と医療保険制度の周知	2,101
	広報・意見発信	納入告知書同封チラシ（けんぽ通信）作成	2,271
		新潟県の関連事業「にいがたケンジュプロジェクト」における広報	8,580
		新潟日報社を活用した広報	363
		メールマガジン掲載の健康関連記事作成外部委託	1,320
	保健事業予算	健診経費	健診実施機関実地指導
事業者健診の結果データの取得（外部委託）			5,093
被扶養者に対する集団健診（対象地区：新潟市）			2,295
被扶養者に対する集団健診（対象地区：新潟市以外）			2,228
健診推進経費（健診機関に対するインセンティブ）			9,399
被保険者（35歳以上の被保険者数5人未満事業所）への健診受診案内			7,106
健診実施機関予約状況表（予約状況サイト）の支部ホームページ掲載			264
被扶養者への受診勧奨及びアンケート調査			4,215
年次案内（生活習慣病予防健診・特定健診）へ同封する印刷物の作成			3,773

## 分野ごとの内訳 ②

単位：千円

予算区分	分野	事業項目	予算
保健事業予算	保健指導経費	中間評価時の血液検査費	4,290
		医師謝金	48
		保健指導用データ等送料	370
		保健指導用パンフレット作成	900
		保健指導用事務用品費	500
		保健指導用図書購入費	80
		公民館等における特定保健指導	20
		保健指導推進経費（特定保健指導実施機関に対するインセンティブ）	2,046
		健診当日の特定保健指導実施同意書提出事業所への特定保健指導希望カードの作成	211
		業界団体との連携による受診勧奨	352
	重症化予防対策	健診委託機関による医療機関受診勧奨	1,287
		外部委託による医療機関受診勧奨	23,705
		南魚沼地域と連携した腎専門医への受診勧奨	5
		協定市と連携した人工透析予防サポート	18

## 分野ごとの内訳 ②

単位：千円

予算区分	分野	事業項目	予算
保健事業予算	コラボヘルス 事業経費	健康経営宣言事業所の登録勸奨	2,307
		健康経営宣言事業所向け健康づくり講座の実施	5,973
		健康経営サポート用「健康づくりポスター」の作成	2,957
		スマホアプリを活用した健康経営宣言事業所対抗ウォークラリーの実施	1,329
		事業所カルテ作成	2,374
	その他	健診前の生活習慣改善を促す案内文書の送付	660
		事業者健診結果データ提供事業所への共同利用周知文書送付	470
		保健事業実施計画アドバイザー	87

## 事業項目別 事業内容（継続事業）

### 医療費適正化予算

事業項目	事業の目的・内容	令和5年度実施状況
<p>納入告知書同封チラシ（けんぽ通信）作成</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本年金機構が毎月事業所に送付する納入告知書で、けんぽ通信を広報する。</li> <li>健康保険制度の周知に加え、最重点広報テーマである「健康づくりサイクルの定着」（毎年確実な健診受診と、特定保健指導の利用や医療機関への早期受診）の重要性や、第3期データヘルス計画における、高血圧リスク減少に向けた「健康立県にいがた事業」の5つのテーマ（「食生活」「運動」「デンタルケア」「たばこ」「早期発見・早期治療」）に沿った取組を促すなど、「コラボヘルス」強化による健康づくりにつながる広報を実施する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>43,000部/月送付 （令和6年2月は保険料額表送付のため、広報紙は送付なし）</li> </ul>
<p>メールマガジン掲載の健康関連記事作成外部委託</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>健康関連記事について、専門家が監修しメディカル系の記事を執筆できる業者に作成を委託する。</li> <li>健康経営優良法人認定制度の評価項目である「毎月1回以上の頻度で全従業員に対し、健康をテーマとした情報提供」を実践するツールとして事業所に活用してもらう。</li> <li>タイムリーな健康記事提供により、メールマガジン登録件数を増加させる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>現在のメールマガジン登録件数：6,557件</li> <li>健康情報として、新潟支部が過去に作成した動画を案内</li> </ul>

## 事業項目別 事業内容（継続事業）

### ● 保健事業予算

事業項目	事業の目的・内容	令和5年度実施状況
事業者健診の結果データの取得（外部委託）	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業者健診結果データ取得に係る事業所からの提供依頼書（同意書）の提出に向けて、文書・電話による勧奨を外部委託で行う。</li> <li>同意書が提出されていても、健診受診機関の変更により健診データが取得できないことが多いため、同意書提出後の受診先の変更の有無の確認を業務に加える。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業者健診結果データの取得に係る同意書取得勧奨（文書・電話）を令和6年2月に794社に対し実施した。</li> <li>同意書を提出している事業所は8,000社を超えているが、このうちデータ提供に繋がっている事業所は2,000社程度であり、提供された同意書が必ずしも健診データ取得に繋がっていない。</li> </ul>
被扶養者に対する集団健診（対象地区：新潟市）	<ul style="list-style-type: none"> <li>新潟市在住の被扶養者に対し、新潟市のがん検診やオプション健診（骨粗しょう症・眼底検査）も加えた、集団方式の特定健診及び特定保健指導を実施し、実施率の向上を図る。</li> <li>実施日程については、受診しやすい時期での実施となるよう、新潟市や健診機関と調整する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>12月～2月に協会主催集団健診を実施。21,369名に案内し申込者1,420名（前年比102%）。</li> <li>新潟市と連携し、肺がん・乳がん検診も同時に受診可能とした。</li> <li>被扶養者の受診率は依然30%程度と低い状況。自治体主催健診と協会主催健診を組み合わせた、受診しやすい環境整備が必要。</li> </ul>
被扶養者に対する集団健診（対象地区：新潟市以外）	<ul style="list-style-type: none"> <li>新潟市以外に在住の被扶養者に対し、各自治体のがん検診やオプション健診（骨粗しょう症・眼底検査）も加えた、集団方式の特定健診及び特定保健指導を実施し、実施率の向上を図る。</li> <li>実施日程については、受診しやすい時期での実施となるよう、各自治体や健診機関と調整する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>自治体主催健診への協会けんぽ加入者の受け入れについて自治体と連携（28市町村）。</li> <li>今年度、長岡市を追加し、1月～3月に12市で協会主催集団健診を実施。また、オプション検査に推定塩分・カリウム摂取量検査を追加。12市合計22,938名に案内し申込者（R6.1月）1,246名（前年比100%）。</li> <li>被扶養者の受診率は依然30%程度と低い状況。自治体主催健診と協会主催健診を組み合わせた、受診しやすい環境整備が必要。</li> </ul>



## 事業項目別 事業内容（継続事業）

### ● 保健事業予算

事業項目	事業の目的・内容	令和5年度実施状況
健診推進経費（健診機関に対するインセンティブ）	<ul style="list-style-type: none"> <li>生活習慣病予防健診の実施件数が目標を上回った健診機関に報奨金（インセンティブ）を支払う。</li> <li>事業者健診結果に基づく特定保健指導の利用勧奨、要治療者への医療機関受診勧奨を早期に実施するため、事業者健診受診後、結果データを早期に提供した健診機関に報奨金（インセンティブ）を支払う。契約機関の拡大を目指す。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>生活習慣病予防健診実施率向上のため、生活習慣病予防健診の実施件数に対する報奨金（インセンティブ）事業を実施し、健診機関からの事業所への勧奨を促すことが効果的である。</li> <li>令和5年度、事業者健診結果データの提供件数及び早期提供に対して、9機関と契約し実施。</li> </ul>
年次案内（生活習慣病予防健診・特定健診）へ同封する印刷物の作成	令和6年度から実施される付加健診対象年齢拡大の周知および「にいがた健康経営宣言」の案内を同封し、さらなる受診率の向上と宣言事業所の拡大を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>生活習慣病予防健診の案内を令和5年3月に事業所へ発送。令和5年度より自己負担額を減額し、受診率が向上。 【生活習慣病予防健診受診者数】 前年比101.7%（R5.12月）</li> <li>特定健診の案内を令和5年4月に発送。 【特定健診受診者数】 前年比94.7%（R5.12月）</li> </ul>
保健指導推進経費（特定保健指導実施機関に対するインセンティブ）	保健指導実施率向上のため、特定保健指導の実施件数が前年度を超過した実施機関に対し、報奨金（インセンティブ）を支払う。	<p>特定保健指導実施機関21機関と契約し、実施機関毎の目標を設定、定期的な打ち合わせを実施し、実施件数向上に繋げている。</p> <p>【特定保健指導実施機関における実績評価】 前年比115.1%（R5.11月）</p>

## 事業項目別 事業内容（継続事業）

### 保健事業予算

事業項目	事業の目的・内容	令和5年度実施状況
業界団体との連携による受診勧奨	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 血圧リスク保有割合の高い運輸業について、各協会（トラック、バス、ハイヤー・タクシー）と連携した広報、連名での受診勧奨や健康づくりの推進を協働で取り組み、特定保健指導実施率向上や未治療者の受診率向上につなげる。</li> <li>・ ハイヤー・タクシー協会は令和6年5月の理事会で説明。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 11月に国土交通主催「自動車事故防止セミナー」で講演し、運転手に対する未治療者への受診勧奨の重要性について、事業主や事業所担当者へ呼びかけ。</li> <li>・ ハイヤー・タクシー協会については、理事会で会員事業所への未治療者受診勧奨の重要性を説明する場を設けることに了承いただいた。</li> </ul>
健康経営宣言事業所の登録勧奨	<p>宣言事業所数目標2,250社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ にいがた健康経営宣言事業所の拡大による、健康経営促進、加入者のヘルスリテラシー向上を図る。</li> <li>・ ターゲットを選定し、文書勧奨を行ったうえで職員が訪問し勧奨を行う。また、自治体、商工会議所等経済団体と連携し宣言事業所の拡大を図る。</li> <li>・ なお、エントリー事業所へは、健康づくりのサポートの一環として、サポートキットの送付、健康経営優良法人申請の案内と認定に向けた取り組みをサポートする。</li> </ul>	<p>宣言事業所累計1,622社(R6.2月)</p> <p>①訪問による登録勧奨</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 昨年度、外部委託による勧奨で興味を示した事業所（308社）を対象に勧奨実施・・・訪問57社、登録11社</li> </ul> <p>②文書による登録勧奨</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「にいがた健康経営推進企業（新潟県）」「新潟市健康経営認定制度」「けんこう職場おすすめプラン（ゆきぐに信用組合）」で健康経営を実践している事業所（504社）を対象に勧奨実施・・・登録50社</li> <li>・ 特定保健指導対象5人以上、実績評価50%以上事業所（133社）を対象に勧奨実施・・・登録5社</li> </ul>

## 事業項目別 事業内容（継続事業）

### ● 保健事業予算

事業項目	事業の目的・内容	令和5年度実施状況
事業所カルテ作成	<ul style="list-style-type: none"> <li>「にいがた健康経営宣言」事業所へ、年に一度、事業所カルテとチェックリストを送付し、取り組み内容の評価、目標の見直し等、「PDCAサイクル」に活用してもらう。</li> <li>コラボヘルスの推進のため、事業所へ訪問して事業所カルテの説明を行い、取り組みを提案・検討する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>定期発行：744社</li> <li>新規発行：197社</li> </ul>
健診前の生活習慣改善を促す案内文書の送付	<ul style="list-style-type: none"> <li>前年度の健診結果で特定保健指導対象者と判定された対象者のうち、腹囲2cm、体重2kg減少により特定保健指導対象とならない者に対し、前年の健診受診日の3か月程度前に生活習慣改善を促す通知文書の作成を委託する。</li> <li>令和5年度は対象者の体重値を記載しない仕様としたが、令和6年度は対象者の体重値を記載する等の工夫を行い、対象者の生活改善意識のさらなる向上を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>前年度、特定保健指導該当者に対し、前年の健診受診日の3か月前に生活改善を促すハガキを送付した。（送付件数 2,659件 送付期間 令和5年6月～令和6年1月）</li> <li>今後、対象者の令和6年度の健診結果を確認し、事業の効果測定や課題を洗い出し、より効果的な案内とする。</li> </ul>
事業者健診結果データ提供事業所への共同利用周知文書送付	<ul style="list-style-type: none"> <li>これまでは事業者健診結果データの提供があった都度、個別に共同利用周知文書を送付してきたが、令和6年度以降は事業者健診結果データの提供時期に関わらず、年度当初に一斉発送する。</li> <li>これにより、事業者健診結果データの取得から特定保健指導利用案内までのタイムラグを減らし、スムーズに特定保健指導の実施につなげていく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和5年11月に事業者健診結果データが提供されている1,992社に共同利用周知文書を送付し、順次、特定保健指導利用案内を発送。</li> <li>事業者健診結果に基づく特定保健指導の案内については、個人情報を利用することを事前に事業所を通じて周知することが必要であり、現状では案内が遅れてしまっている。</li> </ul>